

環境データ

環境負荷の全体像

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
紙資源	古紙	万t	NTT東日本グループ	0.4	0.3	0.3
	純正パルプ			0.2	0.2	0.2
エネルギー等	電力 ^{※1}	億kWh		13.0	12.6 ^{※1}	13.9
	ガス（都市ガス・CNG）	万m ³		570	539	510
	ガス（LPG）	t		101	95	93
	灯油	kl		43	49	44
	軽油			1,219	1,002	1,063
	重油			1,067	1,224	1,085
	ガソリン			1,866	1,511	1,361
水（上水）	万m ³	101		93	93	
通信設備 ^{※2}	エネルギー資源	万t	4	4	4	
	プラスチック原料		2	2	2	
	金属		3	3	3	
	建築材料		6	6	6	
CO ₂ 排出量	総排出量	万t-CO ₂	46.6 ^{※1}	46.8 ^{※1}	45.5	
	電力起因		43.7 ^{※1}	44.0 ^{※1}	42.7	
	ガス・燃料起因		1.62	1.59	1.5	
	非常用燃料起因		0.08	0.06	0.07	
	その他起因		0.49	0.55	0.61	
	社用車起因		0.71	0.58	0.55	
排水	排水（下水）	万m ³	103	96	96	
廃棄物量	オフィス廃棄物量	万t	0.8	0.8	0.7	
	撤去通信設備		6.6	5.6	5.5	
	建築廃棄物		2.5	5.2	4.0	
	土木廃棄物		8.8	6.0	4.5	
リサイクル量			18.5	17.5	14.6	

	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
最終処分量			0.2	0.2	0.1

※1 他事業者分を除いた値のみを集計。

※2 NTT情報ネットワーク総合研究所の技術により算出。

温室効果ガス排出量（スコープ1、2）

	単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
スコープ1	万t-CO ₂	NTT東日本グループ	2.6	2.5	2.4
スコープ2			44.0	44.3	43.1
スコープ1、2合計			46.5	46.8	45.5
電力起因のCO ₂			43.7	44.2	42.7
社用車のCO ₂			0.7	0.6	0.5
ガス・燃料のCO ₂			2.2	2.0	2.2
温室効果ガス（スコープ1、2）削減率（2020年度比）			%		22

温室効果ガス排出量（スコープ3）

スコープ、カテゴリ		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
スコープ3		万t-CO ₂	NTT東日本グループ	269.4	216.6	194.6
カテゴリ1	購入した製品・サービス			31.5	21.3	12.0
カテゴリ2	資本財			81.7	60.1	50.0
カテゴリ3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動			13.2	9.3	10.1
カテゴリ4	輸送、配送（上流）			0.1	0.1	0.1
カテゴリ5	事業から出る廃棄物			0.5	0.4	0.3
カテゴリ6	出張			0.1	0.2	0.2
カテゴリ7	雇用者の通勤			0.1	0.1	0.1
カテゴリ8	リース資産（上流）			算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ9	輸送、配送（下流）			算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ10	販売した製品の加工			算定対象外	算定対象外	算定対象外
カテゴリ11	販売した製品の使用			122.0	99.2	99.7
カテゴリ12	販売した製品の廃棄			1.5	1.4	1.4
カテゴリ13	リース資産（下流）			18.6	24.7	21.1
カテゴリ14	フランチャイズ			算定対象外	算定対象外	算定対象外

スコープ、カテゴリ		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
カテゴリ15	投資			0.0	0.0	0.0
スコープ1、2、3合計				316.0	263.4	240.1

電力使用量

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
電力使用量		億kWh	NTT東日本グループ	13.0	13.4	13.9
うち再生可能エネルギー使用量 (グリーン化量) ※1				3.2	2.7	3.5
排出係数※2		kg/kWh		0.335	0.438	0.433
NTT東日本グループ全体におけるカバー率		%		100	100	100

※1 集計範囲は当社が保有する建物で利用する再生可能エネルギーの使用量であり、当該建物のテナント等による使用量も含む。

※2 排出係数は、NTT東日本グループが電気事業者ごとに使用している電力量に応じて、各電気事業者が毎年公表している排出係数を加重平均した値

一般車両／業務用車両

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
一般車両のEV化率実績EV率		%	NTT東日本グループ	16	26	40
業務用車両におけるCO ₂ 排出量		万t-CO ₂		0.7	0.6	0.5
業務用車両における燃料使用量						
ガソリン		kl	NTT東日本グループ	1,866	1,101	1,361
軽油				917	775	803
ガス	LPG	kg		0	0	0
	CNG	m ³		0	0	0

廃棄物

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物総排出量		万t	NTT東日本グループ	18.7	17.6	14.7
リサイクル量				18.5	17.5	14.6
リサイクル率		%		98.8	99.0	99.2
最終処分率				1.19	0.89	0.66
廃棄物最終処分量の 環境効率性※1		万円/t	771.0	1085.9	1769.4	
撤去通信設備	排出量	万t	6.6	5.6	5.5	
	リサイクル量		6.6	5.6	5.5	

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
NTT東日本グループ	リサイクル率	%	NTT東日本グループ	99.9	99.9	99.9	
	建築廃棄物	排出量		万t	2.5	5.2	4.0
		リサイクル量			2.3	5.1	3.9
		リサイクル率		%	94.2	97.2	97.7
	土木廃棄物	排出量		万t	8.8	6.0	4.5
		リサイクル量			8.7	6.0	4.5
		リサイクル率		%	99.1	99.9	99.9
	オフィス廃棄物	排出量		万t	0.8	0.8	0.7
		リサイクル量			0.8	0.8	0.7
リサイクル率		%	99.4	96.5	97.6		
紙使用量		t	NTT東日本グループ	6,282	4,984	4,317	
電話帳	古紙配合率			%	4,825	3,634	3,243
	電報			82.5	78.7	75.2	
事務用紙※2	t	131		122	112		
請求書※3		641		583	345		
紙使用量の環境効率性	百万円/t	685		645	617		
				284.6	355.2	410.6	

※1 環境・経済活動両面における効率性を定量的かつ長期的に把握するために取り入れている評価指標。(売上高/環境負荷発生量)で算出。

※2 NTT東日本グループ各社合計の数値

※3 NTT東日本の顧客情報管理システムを元に定期的に発行される請求書等

アスベスト排出量

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
アスベスト排出量		t	NTT東日本グループ	0.00	0.13	0.72
建物	0.00			0.13	0.72	
橋梁	0.00			0.00	0.00	

水使用量

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
上水	百万m ³	NTT東日本グループ	1.011	0.935	0.932	
下水			1.029	0.959	0.964	

社会データ

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度	
社員の基本情報	社員数	男性	連結	22,600	21,700	20,650	
		女性		13,950	13,800	13,600	
		合計		36,550	35,500	34,250	
		男性	単体	2,850	2,850	2,650	
		女性		2,050	2,100	2,050	
		合計		4,900	4,950	4,700	
	平均年齢	男性	歳	単体	41.7	41.8	41.6
		女性			37.9	38.4	38.2
		合計			40.1	40.4	40.1
	平均勤続年数	男性	年	単体	17.2	17.9	16.6
		女性			11.5	12.4	11.8
		合計			14.8	15.6	14.5
	管理者数	男性	人	単体	890	890	850
		女性			80	110	130
		合計			970	1,000	980
	新卒採用者数 ^{※1}	男性	人	単体	220	185	150
		女性			125	115	145
		合計			345	300	295
	経験者採用数 ^{※1・2}	男性	人	単体	80	115	120
女性		65			100	70	
合計		145			215	190	
経験者採用比率 (公表日： 2025年3月27日)		%	単体	30	42	39	
離職率		%	NTT東日本グループ ^{※3}	2.8	2.7	2.6	
地域課題の解決・ 価値創造を実現する ソリューション	B2B2X収益額		億円	連結	—	1,010	1,136
	地域の価値創造 につながる 記事掲載数・報道発表数		件	連結	—	395	439
	ビジネスユーザ満足度 (ビジネス イノベーション本部)		%	NTT東日本グループ	—	—	60
	ビジネスユーザ満足度 (営業推進本部)		%	NTT東日本グループ	—	—	81

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
高品質で安定した通信サービスの提供	重大事故発生件数	件	単体	—	ゼロ	1
人権の尊重	人権に関する研修受講率	%	連結	100	100	100
	業務災害	件	NTT東日本グループ	—	44	41
	確認された人権に関する違反件数	件	連結	3	3	10
ダイバーシティ&インクルージョン	女性役員比率※4	%	単体	13.0	20.8	20.8
	女性管理者比率	%	NTT東日本グループ	9.5	11.2	12.5
	女性の新任管理者登用率	%	NTT東日本グループ	30.3	30.7	30.0
	女性の新卒採用比率	%	NTT東日本グループ	27.5	39.7	43
	男性育休取得率	%	NTT東日本グループ	58	79	103
	男女の賃金の差異(全労働者)※5	%	単体	—	77.6	76.6
	障がい者雇用率	%	NTT東日本グループ	2.42	2.41	2.34
人的資本経営の取り組み	外部人材採用数	人	単体	—	78	104
	1人当たりの研修時間	時間	NTT東日本グループ	—	36	37
	1人当たりの研修費用	円	NTT東日本グループ	—	146,487	168,470
	副業実施社員数	人	NTT東日本グループ	—	—	860
	DX人材数	人	NTT東日本グループ	—	—	4,134
ワークインライフ	社員エンゲージメント率	%	連結	—	52	49
	リモートワーク実施率	%	NTT東日本グループ	—	オフィスワーカー:72 エッセンシャルワーカー:23	オフィスワーカー:71
	紙使用量	t	連結	380	260	85
	1人当たりの総労働時間数	時間	連結	1,854	1,881	1,912
健康経営	ストレスチェック受検率	%	NTT東日本グループ	95.7	96.1	96.7
	定期健康診断受診率	%	NTT東日本グループ	96.0	98.6	98.6
	特定健診受診率	%	NTT東日本グループ	91.3	92.1	93.2
	特定保健指導完了率	%	NTT東日本グループ	25.8	26.7	26.8
	適正体重維持者率	%	NTT東日本グループ	61.4	61.4	60.7
	血糖リスク保有者割合	%	NTT東日本グループ	6.6	8.6	9.5
	血圧リスク保有者割合	%	NTT東日本グループ	18.5	19.1	17.8
	脂質リスク保有者割合	%	NTT東日本グループ	3.8	3.7	3.7

		単位	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
	運動習慣者比率	%	NTT東日本グループ	20.6	21.6	21.9
	十分睡眠者率	%	NTT東日本グループ	67.0	67.3	64.0
	非喫煙率	%	NTT東日本グループ	75.5	76.3	76.9
労働安全衛生	労働災害発生件数	件	NTT東日本グループ	2	1	46
	設備工事中の 重篤人身事故発生件数	件	NTT東日本グループ	0	0	0
	度数率 ^{※6}	—	NTT東日本グループ	0.7582	0.7616	0.6479
	強度率 ^{※7}	—	NTT東日本グループ	0.0044	0.0023	0.0007
サステナブル調達の 取り組み	重要なサプライヤとの 直接対話実施率	%	単体	—	100	100
情報セキュリティの確保	サイバー攻撃に伴う サービス停止件数	件	NTT東日本グループ	—	ゼロ	ゼロ
社会貢献活動	社会貢献活動 関連支出額	億円	連結	—	8.7	9.5

※1 定義見直しのため、過年度分の数値も遡及修正を実施

※2 経験者採用は、外部採用に加え、内部登用による正社員化を含む

※3 当社、NTT東日本-北海道、NTT東日本-東北、NTT東日本-関信越、NTT東日本-南関東、NTT東日本サービス、NTTエムイー

※4 各年度6月時点

※5 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

※6 度数率: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表す。

〈算出方法〉 (労働災害による死傷者数/延実労働時間数) ×1,000,000

※7 強度率: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で災害の重さを表す。

〈算出方法〉 (延労働損失日数※/延実労働時間数) ×1,000